

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
スタンド・オフ統合指揮ソフトウェア（仮称）に関する調査研究	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和5年12月18日	三菱重工業株式会社 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	8010401050387	本契約の履行にあたっては、国産スタンド・オフ・ミサイルの開発や発射プラットフォームの整備等に関する高度で専門的な知見を有することが必要である。公募を実施したところ2社の応募を得たものの、1社が技術審査において不合格となったため、有効な応募者は契約相手方1者のみであった。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	355,487,000	-					
サイバー防護分析装置の器材移設役務	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和5年12月20日	株式会社日立製作所 東京都千代田区丸の内1-6-6	7010001008844	本契約は、契約履行に必要な製造図面を利用できるものが株式会社日立製作所のみであり、当該契約にその製造図面を必要とすることから履行可能な業者が同社に限られるため。なお、公募を実施した結果、応募者は契約相手方1者のみであった。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	17,325,000	-					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。